

退職教員教育サポートシステム

～退職教員の能力を活かす仕組み～

喫緊の課題

大量退職、大量採用による実践的指導力の低下

～定年退職の今後見込～

19年度末からの10年間で約3,400名もの教員が退職（総教員数の約1/3）

26年度末の464名をピークに、

その後の7年間は毎年400名を超える大量退職

退職予定教員

大量退職に伴う
意欲ある退職教員の能力の活用
教科指導力向上や
ミドルリーダー、若手育成に活用

講師登録制度
退職者についてシステム化（新規）

- ①制度説明（12月）
再任用制度等と併せて制度説明
- ②登録票配布（1月下旬）
退職予定教員に登録意思確認
- ③登録票提出（2月上旬）



学校
市町村教育委員会

③登録票提出（2月上旬）

運営機関

教育局

③登録票提出
（2月上旬）

④登録データ提供
（2月中旬）

④事務局で
人材データベース作成

府教育委員会
（事務局）

退職後、
新たに登録希望する者
登録事項の変更

③' 登録票提出
（適宜）

ホームページによる
情報提供

④登録データ提供
（無給ボランティア希望者）
（2月中旬）



⑤人材照会
（2月下旬～）

⑥人材紹介
（適宜）

⑨活用報告
（決定、終了）

退職教員活用希望事業実施機関
（小学校等）（市町村教育委員会等）

- 若手・中堅教員の育成
- ・初任者研修指導教員
- ・教師力向上アドバイザー
- ・スクールヘルスリーダー
- ・その他校内研修支援 等

- 児童生徒への指導
- ・常勤、非常勤講師任用
- ・理科支援員
- ・特別支援教育充実非常勤講師
- ・特別支援学校進路指導
- ・高校進路指導
- ・運動部指導者 等

- 地域、家庭の教育力向上
- ・まなびアドバイザー
- 教育相談
- ・教育相談指導員
- ・電話相談員
- 地域社会貢献
- 各種ボランティア